平成 30 年度厚生労働科学研究費補助金
（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)）
「健やかな親子関係を確立するためのプログラムの開発と有効性の評価に関する研究」

分担研究年度終了報告書

妊娠期からの切れ目ない支援についての多職種連携母子保健システム開発と効果検証に関する研究

研究分担者　立花　良之　国立成育医療研究センターこころの診療部
乳幼児メンタルヘルス診療科

研究協力者　小泉典章　長野県精神保健福祉センター
赤沼智香子　長野県須坂市役所 健康福祉部
保科朋美　長野県須坂市役所 健康福祉部
関野志穂　長野県須坂市役所 健康福祉部
鈴木あゆ子　長野県須坂市役所 健康福祉部
浅野章子　長野県須坂市役所 健康福祉部
津山美由紀　長野県須坂市役所 健康福祉部
石井栄三郎　新生病院小児科
樽井寛美　長野県看護協会

【研究要旨】
周産期メンタルヘルスケアを多職種で連携して行う有効な地域母子保健の介入プログラムの開発と効果検証を目的とした。
下記のような特徴を持つ介入プログラムを作成し、長野県須坂市保健センター及び地域の医療機関で実施してその効果を検証した。
1. 妊娠届け出時にすべての妊婦に対して保健師が面接を行って母親との関係性を構築し、また、心理社会的リスクをアセスメントする
2. 多職種連携のためのクリニカルパスを作成して地域の母子保健関係者間で共有する
3. 心理社会的リスクありと判断された親子について、定期的に多職種でケース検討会議を行いフォローアップする
産後４ヶ月時のエジンバラ産後うつ病質問票の合計点数が統計的に有意に低下し、本プログラムが地域全体の産後の母親のメンタルヘルスを向上させることが明らかとなった。また、特定妊婦などのフォローアップ件数が増加し、母子保健サービスの受療率が向上した。
須坂トライアルが母親のメンタルヘルスを向上し、また、親子と保健センターとのつながりをより深くし母子保健サービスの受療率を向上する効果があることが示された。
医療・保健・福祉が連携して親子をサポートしていく地域母子保健システムの、母親のメンタルヘルスや親子への母子保健サービス向上する有効性が示された。

A．研究目的

健やかな親子関係を育むにあたり、周産期からの支援は重要である。多職種でどのように連携し周産期のメンタルヘルスケアを行うかについては、国際的な治療ガイドラインである英国国立医療技術評価機構（National Institute for Health and Care Excellence：NICE）でも、有効性のエビデンスのあるモデル開発が喫緊の課題であるとされておりおり、世界の母子保健

において研究開発が望まれている領域である。周産期メンタルヘルスケアを多職種で連携して行う有効な地域母子保健の介入プログラムの開発と効果検証を目的とした。

B．研究方法

下記のような特徴を持つ介入プログラムを作成した。

1. 妊娠届け出時にすべての妊婦に対して保健師が面接を行って母親との関係性を構築し、また、心理社会的リスクをアセスメントする
2. 多職種連携のためのクリニカルパスを作成して地域の母子保健関係者間で共有する
3. 心理社会的リスクありと判断された親子について、定期的に多職種でケース検討会議を行いフォローアップする

このプログラムを、平成26年度長野県須坂市の母子保健事業として実施し、事業開始前の平成２５年度と比較して、介入プログラムの効果を検証した。主要評価項目はエジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）の合計点とし、3〜4か月児健診の際に実施した。服地評価項目は、特定妊婦及び要支援児童のフォローアップ件数、新生児訪問を実施できた家庭の割合・両親学級への参加者の割合・保健センターでの子育て相談利用率・産後ケアの利用率・妊娠期に保健師相談を受けている妊産婦の割合・子育ての悩みについての電話相談利用率とした。平成26年4月〜11月に妊娠届を出した妊婦210人を介入群とし、平成25年11月〜26年3月に妊娠届を出した妊婦139人を対照群とした。

主要評価項目について、介入群と対照群の平均についてｔ検定を行った。

C．研究結果

3〜4か月児健診時のEPDS合計点数が統計的に有意に低下し（平均[標準偏差]：介入群2.74[2.89]、対照群4.58[2.62]；$p<0.001$）た。また、保健師のフォローアップ件数については、特定妊婦（介入群21人、対照群2人）、要支援児童（介入群60人、対照群4人）と、須坂トライアル開始後増加した。新生児訪問の割合（介入群94.30%、対照群82.60%）、両親学級への参加者の割合（介入群22.00%、対照群13.10%）、保健センターでの子育て相談利用率割合（介入群19.60%、対照群16.90%）、産後ケアの利用率（介入群5.30%、対照群3.00%）、妊娠期に保健師相談を受けている産婦の割合（介入群5.30%、対照群0.70%）、子育ての悩みについての電話相談利用率の割合（介入群3.80%、対照群2.20%）といずれにおいても、介入群のサービス受療率が対照群よりも高かった。本介入プログラムをマニュアルとして書籍化した[4]。須坂トライアルが地域全体の母親のメンタルヘルスを向上することが示された。また、須坂トライアルが親子と保健センターとのつながりをより深くし母子保健サービスの受療率を向上する効果があることが示された。妊娠届け出時にすべての妊婦に対し母子保健コーディネーター（須坂市では保健師）が面接を行うことにより、保健師と母親との間に関係性が構築され、その後の親子のサポートに良い影響を及ぼしていると考えられる。須坂市の母子保健システムのように、地域の関係者が一堂に会してケース検討をすることにより、地域の顔の見える連携体制がスムーズになっている。このように、母子保健関係者の「顔の見える連携」体制を推進するような定期会合が地域の母子保健システムの中に組み込まれることが望まれる。

今年度の研究で、本介入プログラムのような医療・保健・福祉が連携して親子をサポートしていく地域母子保健システムの、母親のメンタルヘルスや親子への母子保健サービス向上する有効性が示された。

参考文献

1) Tachibana Y., Koizumi N., Akanuma C.,et al. Integrated mental health care in a multidisciplinary maternal and child health service in the community: the findings from the Suzaka trial. BMC Pregnancy and Childbirth (2019)19:58.
2) 立花良之、小泉典章ほか、「母子保健G-Pネット構築のための環境整備についての研究」、平成25〜27年度厚生労働科学研究費補助金 障害者対策総合

研究事業(精神障害分野)「うつ病の妊産褥婦に対する医療・保健・福祉の連携・協働による支援体制（周産期G-Pネット）整備についての研究」総合分担研究報告書, 2016.

3) 立花良之、妊産婦のメンタルヘルスケアについてのエビデンス　気付いて・つないで・支える多職種連携に関連して、母子保健情報誌 4号 Page8-17(2019.02)

4) 立花良之、「母親のメンタルヘルスサポートハンドブック　気づいて・つないで・支える多職種地域連携」 医歯薬出版、2016

D．健康危険情報

該当なし

E．研究発表

1.　論文発表

英文（査読あり）

1. Tachibana Y.,Koizumi N. et al. Integrated mental health care in a multidisciplinary maternal and child health service in the community: The findings from the Suzaka trial. BMC Pregnancy and Childbirth.10.1186/s12884-019-2179-9. 2019; 19: 58.
2. Tachibana Y., et al.Interventions for pre-school children with autism spectrum disorder (ASD) (Protocol). Cochrane Database of Systematic Review (in press).
3. Tachibana Y. et al. Meta-analyses of individual versus group interventions for pre-school children with autism spectrum disorder (ASD). PLOS ONE. 2018 May 15;13(5):e0196272. doi: 10.1371/journal.pone.0196272. eCollection 2018.
4. Takehara K, Tachibana Y., Yoshida K, et al. Prevalence trends of pre- and postnatal depression in Japanese women: A population-based longitudinal study. Journal of Affective Disorders 2018
5. Nishi D., Kuan-Pin Su, Usuda K., Jane Pei-Chen Chang, Yi-Ju Chiang, Hui-ting Chen, Yu-Chuan Chien, Chien Tai-Wei Guu, Okazaki E.,Hamazaki K., Susukida R.,Nakaya N.,Sone T., Yo Sano, Ito H., Isaka K., Tachibana Y.,et al. Site matters to the efficacy of omega 3 fatty acids for depressive symptoms among pregnant women in Japan and Taiwan: A randomized, double-blind, placebo-controlled trial (SYNCHRO; NCT01948596). Psychotherapy and Psychosomatics. 2018

英文　書籍

1. Tachibana Y. Edited. Perinatal Mental Health: Clinical Management Handbook. Nova Publishers (in press).

和文（査読あり）

1. 立花良之、「メンタルヘルス不調の母親に対する妊娠期からの切れ目のない支援のための、医療・保健・福祉の連携体制の整備について」、日本周産期メンタルヘルス学会会誌 (2432-5880)4巻1号 Page23-29
2. 立花良之、西郡 秀和, 小泉 典章、「胎児虐待対応の今後の課題」、子どもの虐待とネグレクト (1345-1839)20巻1号 Page100-104(2018.05)

和文（査読なし）

1. 立花良之、「人格検査　エジンバラ産後うつ病質問票(EPDS)」、小児内科、50巻9号 1434-1437
2. 立花良之、神尾陽子、「個別療育と集団療育に効果の違いはあるか?ランダム化比較対照試験のメタ解析による検討」、小児の精神と神経、(58)3,234-235
3. 牧野仁、立花良之、「養育支援　養育困難　精神疾患合併妊娠の対応と母児のフォローアップ方法について」、周産期医学、48巻9号、1074-1077
4. 立花良之、「発達障害を持つ母親への育児支援の重要性」、精神神経学雑誌、2018特別号 S598
5. 立花良之、「乳幼児健診で多い相談と、大切と思われるアドバイス　母親のメンタルヘルス」、小児内科、50巻6号 967-971
6. 立花 良之, 宮崎セリーヌ, 大田えりか, 森臨太郎, 黄淵熙, 寺坂明子, 小林絵理子, 神尾陽子、「自閉スペクトラム症の早期療育プログラム効果についてのメタアナリシスによる検討」、小児の精神と神経、58巻1号 76-77

2.　学会発表　（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

1. 立花良之、「発達障害を持つ母親への育児支援の重要性」、第114 回日本精神

神経学会学術総会、2018 年

2. 立花良之、竹原健二、掛江直子、三上剛史、森臨太郎、大田えりか、小泉智恵、奥山眞紀子、久保隆彦、「乳児虐待のリスク因子である妊婦の衝動コントロールの困難さと発達障害傾向について」、第10 回日本子ども虐待医学会学術集会 in かがわ、2018 年

3. Yoshiyuki Tachibana. JapaneseWomen’s PerinatalMentalHealth: Perspectives from the National Cohort Study in Tokyo. International Marce Society Bieenial Scientific Meeting 2018, 2018 (India)

Ｆ．知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得:なし

2. 実用新案登録:なし

3.その他:なし